



【報道関係者各位】

2026年8月7日
トーセイ株式会社

ひとり親家庭居住支援第2号ファンドへの出資参画に関するお知らせ

トーセイ株式会社(本社:東京都港区 代表取締役社長山口 誠一郎 証券コード:8923)は、みずほ不動産投資顧問株式会社(代表取締役社長:辻 泰幸)、みずほ信託銀行株式会社(取締役社長:笹田 賢一)をはじめとした複数の企業・団体とともに、ひとり親家庭の居住支援および自立支援を目的とする「ひとり親家庭居住支援第2号ファンド」(以下、本ファンド)に出資参画しましたので、お知らせします。

◇本ファンドの立ち上げ背景およびファンド概要

現在日本では、様々な経緯から約134万世帯のひとり親家庭の方々が生活しています。ひとり親家庭の貧困率は44.5%※¹で、とりわけ母子世帯の平均年間収入は、父子世帯の518万円に対して272万円と低く、家計・就労・自身の健康・住居という生活の根幹に大きな課題があります※²。ひとり親家庭にとって住まいの安定は、生活基盤の確保や将来の自立に向けた重要な要素となっています。

本ファンドはみずほ不動産投資顧問株式会社、みずほ信託銀行株式会社をはじめとした複数の企業・団体によって2025年10月に組成された「ひとり親家庭居住支援第1号ファンド」に続く第2号ファンドとなります。本ファンドではまず、ひとり親家庭が安心して暮らすことができる賃貸住宅を入居しやすい条件にて提供しハード面での支援を行います。あわせて、ひとり親家庭の自立支援に豊富な実績を有するシングلزキッズ株式会社および一般社団法人日本シングлмаザー支援協会が連携し、入居者に対して「ステップアップサポート」を提供。ステップアップサポートでは、入居者のマインドアップとスキルアップを目的に、就労、家計、子育て、キャリア形成等に関する伴走をするソフト面での支援を行います。

なお、本ファンドの社会的インパクト評価は、国土交通省の「社会的インパクト不動産の実践ガイド」に基づき、第1号ファンドで実装した社会的インパクトの定量評価の考え方を踏まえ、運用期間中において、入居者の生活安定や自立に向けた変化について継続的にモニタリングを行います。住宅の提供にとどまらず、支援の成果を可視化することで、不動産投資を通じた社会的インパクト創出をさらに推進します。

当社グループは、“長期ビジョン2032”において、「多様なソリューション力を持つユニークな不動産ポートフォリオマネージャーとして、サステナブルな社会の実現に貢献する」ことを目指す姿としています。本ファンドへの出資参画を通じて、ひとり親家庭の将来不安の解消と自立促進を後押しするとともに、サステナブルな社会の実現と社会課題解決への貢献を目指してまいります。

■ ファンド概要

名称	ひとり親家庭居住支援第2号ファンド
運用期間	2026年8月1日より5年間(予定)
総資産規模	約80億円
アセットマネージャー	みずほ不動産投資顧問株式会社
レンダー	株式会社みずほ銀行
ステップアップ支援法人	シングلزキッズ株式会社 一般社団法人日本シングлмаザー支援協会

※1 世帯の所得がその国の等価可処分所得の中央値の半分(貧困線)に満たない状態(=貧困)の比率

※2 出所:厚生労働省「令和3年度全国ひとり親世帯等調査結果報告」

＜トーセイ株式会社 会社概要＞

会社名 トーセイ株式会社 <https://www.toseicorp.co.jp>
代表者 山口 誠一郎
所在地 東京都港区芝浦四丁目5番4号
事業内容 不動産再生事業、不動産開発事業、
不動産賃貸事業、不動産ファンド・コンサルティング事業
不動産管理事業、ホテル事業

＜本件に関するお問い合わせ先＞

トーセイ株式会社
経営企画本部
広報・サステナビリティ推進部 保坂
Tel:03-5439-8807 Fax:03-5439-8809
email:pr-tosei@toseicorp.co.jp